

【記載例】

補助事業計画書

1 現状認識

① 申請者の事業概要

事業概要について、詳しく記載。

② デジタル技術導入にかかる現在の課題

(本事業で改善を実施する部署・業務・業務フロー等の課題を記載)

デジタル技術導入にかかる現在の課題について、詳しく記載。

2 デジタル技術導入について

① 取組内容（課題解決を図る目的・手段を記載。※補助対象外の内容も含めて記載）

どのような目的でデジタル技術を導入し、どのような取組内容を実施して、課題解決を図っていくのかを詳しく記載。

【記載例】

② 期待される効果（可能ならば数値など併せて記載）

労働生産性向上や波及効果などを、可能な限り数値など併せて記載

③事業スケジュール

着手予定日	令和6年9月20日
完了予定日	令和7年3月20日

事業の着手と完了の予定日を記載

※各機器等が、補助対象経費に該当か非該当か確認の上、項目ごとに分けて記載してください。「一式等」の表記により対象経費と対象外経費が混在するもの、明細等がなく補助対象経費の確認ができないものは補助対象外となります。見積書に記載されている金額との整合性を確認の上、金額欄を記載してください。

③ デジタル機器等の明細 ※補助対象外の機器等についても記載

No.	機器等の名称	設備等の種類	数量	金額（税抜）	対象経費該当
1	製品名・型番 (令和6年10月分～ 令和7年2月分)	〇〇機械月額 リース	5か 月分	600,000 円 (100,000 円×5 か月)	○
2	製品名・型番 (令和7年3月～ 令和9年9月分)	〇〇機械月額 リース	2年7 か月分	3,000,000 円 (100,000 円×2年7か月)	
3	製品名・型番	パソコン購入	5	1,500,000 円	
4	製品名・型番	ソフトウェア年 間ライセンス	1	100,000 円	○
5	サービス名 (令和6年10月～ 令和7年2月分)	クラウド月額 利用料	5か 月分	600,000 円 (100,000 円×5 か月)	○
6	サービス名 (令和7年3月～ 令和9年9月分)	クラウド月額 利用料	2年7 か月分	3,000,000 円 (100,000 円×2年7か月)	
補助対象経費合計 (A)				1,300,000 円	
※対象経費該当欄で○の金額の合計					
交付申請額 (A)×1/2 (百円未満切捨)				650,000 円	

※補助対象となる
経費に○を記入

【記載例】

上限300万円	
---------	--

※補助対象経費合計(A)が100万円以上の場合、「確認書」の添付が必要です。

※年度内に完了する事業で市内事業所に係る経費かつ支払いが完了した経費のみが補助対象です。

※リース料、利用料は契約開始日から1年間までに要する経費で実績報告時に支払いが完了した分が補助対象です。

⇒上記記載例では、表中の1（月払いで実績報告時に2月分まで支払完了）、4（年間ライセンスとして1年分を先払い完了）、5（月払いで実績報告時に2月分まで支払完了）を補助対象とすることが可能です。